

平成29年度 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について  
 ● 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生戦略プロジェクト事業

基本目標 プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画					KPI		
				H28年度 (千円)	平成29年度の実績			計画		H29	H31
					実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H29 決算額(千円)	H30 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI
1-①地元就職推進	・産児島労働局との「雇用対策協定」締結と運営協議会を通じた実効性ある施策の展開	雇用促進事業【再掲】	港湾商工課	0	各課への事業促進指導	特になし	A	0	0	市内高校の県内就職率 13.6%	市内高校の県内就職率 18.0%
	・地元高校生に対する「志布志の経済・雇用・賃金」等のPR活動実施、インターンシップの推進	雇用促進事業	港湾商工課	1,242	5月13日に就職合同説明会を実施し、40社の参加企業と約80人の説明会への参加があった。成人式で職業案内の実施。	参加者が少ないため更なる広報活動を行うとともに継続していくことが必要。	B	1,401	1,580		
	・WEBを活用した地元企業の情報発信支援事業(雇用、就業環境など)		港湾商工課	0	合同就職説明会参加企業紹介パンフレットの作成	参加者が少ないため更なる広報活動を行うとともに継続していくことが必要。	B	0	0		
	・進学のため市外県外に転出した若年層に向けたUターン政策の実施(地元在留の親世代へのアプローチ)	都城広域移住・定住促進パートナーシップ事業	港湾商工課	2,166	都城広域3誌1町の行政・企業が連携し、福岡市で2月に大学生等を対象とした移住定住促進に向けた就職座談会を開催	平成28年度補正で予算化した都城広域連携事業であるため、予算枠の確保が重要	B	2,108	2,108		
1-②新規就農総合支援	・新規就農支援金の対象者拡充(配偶者へ対象拡大)	新規就農支援金	農政畜産課	1,500	3件の申請があり1,500千円を交付した。	対象者の把握が困難	C	1,500	3,000	新規就農者 (独立自営及び後継者含む) 13人	新規就農者 (独立自営及び後継者含む) 20人
	・農業公社研修の拡大・充実(研修ハウス増設、募集人員拡大)	農業公社研修ハウス整備事業	農政畜産課	83,592	農業公社研修ハウスを整備した。	H29年度で完了	A	180,298	0		
	・農業生産法人による雇用の受入支援(就農における受け皿)		農政畜産課	0	新たな農業研修制度と併せて検討中	雇用就農との区分の明確化	E	0	0		
	・新規就農総合支援事業(新規就農者への給付金支給等)	新規就農総合支援事業	農政畜産課	34,459	認定新規就農者27人に39,633千円を交付した。平成29年度新たに8人に交付した。	就農後も当農を継続できるようサポートするため、専門家等によるサポート体制を構築した。	B	39,633	50,250		
	・新規就農総合支援事業(新規就農者への給付金支給等)	農業公社運営事業	農政畜産課	34,601	新規就農者研修事業、農作業受託事業、農地流動化事業の実施に関する農業公社運営経費の一部を負担した。	研修ハウス建設に伴い、研修事業の拡充等について継続して協議していく必要がある。	C	32,088	30,781		
1-③農林水産業の成長産業化	・畑地かんがい施設の水利利用の推進(高収益品目の導入、安定生産の実現)	畑地かんがい推進作物生産拡大事業	農政畜産課	1,617	1件の事業実施により、約2haを新たに開栓され、水利利用の拡大が図られた。	露地野菜における水利利用の拡大を推進する必要がある。	C	1,000	1,500	第一次産業の市内総生産額 (市町村民所得推計報告書) 195億円 (最新H27)	第一次産業の市内総生産額 (市町村民所得推計報告書) 130億円
	・畑地かんがい施設の水利利用の推進(高収益品目の導入、安定生産の実現)	畑地かんがい用散水器具設置支援事業	農政畜産課	0	畑かん器具については、要望がなかった。	H28年度で終了	F	0	0		
	・農林水産業の6次産業化の取組支援	ブランド推進事業	農政畜産課	263	オレイン酸数値の測定(枝肉)の実施	販売促進の展開	C	265	0		
	・農林水産業の6次産業化の取組支援	高品質生産対策事業	農政畜産課	25,880	高品質の素畜が確保された	畜産の生産基盤のため継続	C	25,061	0		
	・農林水産業の6次産業化の取組支援	全共出品強化対策事業	農政畜産課	400	11頭が対象牛となり、1頭が全国和牛能力共進会へ出品し、出品した部門で1席を獲得した。	平成29年度で終了	A	1,100	0		
	・農林水産業の6次産業化の取組支援	はも販売促進事業	耕地林務水産課	0	依然としてはもの漁獲量が少ないため、イベント等の促進事業は行っていない。	はもに限らず他魚種も含めてのブランド化、高付加価値化を模索する。	E	0	0		
	・茶機能実証事業等による需要拡大及び新商品開発促進	茶機能実証事業	農政畜産課	377	平成28年度で終了のため実績なし	平成28年度で終了	F	0	0		
	・茶機能実証事業等による需要拡大及び新商品開発促進	茶レンジ風邪なし運動事業	農政畜産課	5,210	平成28年度で終了のため実績なし	平成28年度で終了	F	0	0		
	・日本一早い志布志の夏そばの生産販売拡大	志布志の夏そば事業	企画政策課	3,993	栽培面積15.25ha 収量11.8トン 6/30夏越しそばまつり(安楽山宮神社)(布多天神社)(深大寺)夏そばを味わう集い 夏越しそば文化普及事業	反収の増加に向けて課題がある。	C	4,749	3,833		
	・農林水産物の販路拡大支援(国内外商談会出展支援及び輸出に向けた生産体制構築支援等)	農林水産物販路開拓促進事業	農政畜産課	842	海外1件、国内1件の商談、展示販売等が実施された。	海外への輸出の取り組みが増加しつつある。	C	248	1,000		
	・農林水産物の販路拡大支援(国内外商談会出展支援及び輸出に向けた生産体制構築支援等)	茶輸出支援対策事業	農政畜産課	712	28戸の生産者が輸入に対応した残留農薬検査を行った。	平成29年度で終了	C	604	0		
	・法人化の支援(人・農地プランにおける農業経営法人化支援事業等の活用)	農業経営法人化支援事業	農政畜産課	200	H29年度は申請がなかったため実施なし。	特になし。	E	0	0		
	・総合的病害虫・雑草管理(IPM)による減農薬体制支援	循環型農業推進事業	農政畜産課	300	収穫体験などによるPR活動の実施(市民向けに農業公社ハウスでのピーマン収穫体験、ピザ作り体験、有機農産物販売の実施)	生産者の安心・安全な農産物の生産への取り組みが消費者に伝わるように、様々なアプローチを考える必要がある。	C	73	193		
	・ころざし花木ブランドの産地づくり推進(シキミ等枝物生産面積及び生産量の拡大支援)	特用林産物(枝物)総合支援事業	耕地林務水産課	351	特用林産物の産地づくり推進事業(ハンマーナイフモア)2台、(ウッドチップパー)1台、導入	関連事業の導入を駆使しながら、生産体制整備及び機械更新等を充実していく。	A	1,080	0		
	・ころざし花木ブランドの産地づくり推進(シキミ等枝物生産面積及び生産量の拡大支援)	特用林産物(枝物)苗木生産支援事業	耕地林務水産課	0	シキミ新植・補植苗5,300本を出荷できた。	組合の独自性を発揮しつつ、地元ブランド確立に向けての生産体制を確立する。	A	0	0		
・岩ガキ、アサリの養殖など「育てる漁業」の取組支援	育てる漁業の挑戦～イワガキ等養殖ブランド化事業～	耕地林務水産課	14,346	新規従業者数10人	ヒラムシの食害対策等の生産効率の向上。	A	13,706	13,288			
・企業進出可能性調査の実施		港湾商工課	0	臨海工業団地の1・2工区は港湾事業者等からの分譲の問い合わせが多く、今年度は1・2工区に分譲地全て売却完了した(調査必要であった)	—	F	0	0			

平成29年度 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について  
 ● 志布志市まち・ひと・しごと こころざし創生戦略プロジェクト事業

基本目標 プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画					KPI		
				H28年度 (千円)	平成29年度の実績			計画	H29	H31	
					実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H29 決算額(千円)	H30 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI
1-④企業誘致	・臨海工業団地拡充プラン策定、工業団地整備事業(用地取得・造成・分譲)	志布志市臨海工業団地整備事業	港湾商工課	777,594	臨海工業団地3・4・5工区開発計画のため、3工区に分譲を完了。H29dより4工区の用地取得、5工区の測量を開始。	臨海工業団地(4・5工区)の用地取得の進捗次第で、県への開発行為許可申請及び造成工事の着手の可否が決まる	A	104,384	222,214	誘致企業における新規雇用数(増設含む) H28 101名 H29 111名	誘致企業における新規雇用数(増設含む) 5年間で550名
	・企業立地促進補助金等交付事業の拡充(雇用者数に応じた補助金限度額の引上げ)	企業立地促進事業	港湾商工課	0	立地企業に対し、各種補助金(工場等設置費補助金、工場等用地取得費補助金、雇用促進補助金)を交付	企業立地数増加に伴う補助金支出に対する財源確保	A	58,506	97,118		
	・企業立地推進事業(関東・関西で開催するセミナーや企業訪問を通じた企業誘致推進)	企業立地推進事業	港湾商工課	1,569	企業訪問の実施、企業誘致パンフレットの作成等	企業誘致を促進する	C	2,531	3,058		
	・新若浜地区国際コンテナターミナルを核とした物流の拡大(タイヤ等ゴム製品、農林水産物)	志布志港物流実態調査業務委託事業	港湾商工課	0	H27年度事業完了。(先行型)	—	F	0	0		
	・新若浜地区国際コンテナターミナルを核とした物流の拡大(タイヤ等ゴム製品、農林水産物)	志布志港湾振興協議会事業	港湾商工課	2,300	○8月26日志布志港国際バルク戦略港湾整備促進大会の開催 ○10月4日・5日 日本港湾振興団体連合会第50回通常総会 ○11月6日大阪市において県と共催で「志布志港ポートセミナー」の開催 ○船社・荷主訪問の実施	特になし	C	6,000	2,300		
1-⑤志布志港輸出拡大	・新規航路の開通に向けた取り組み及び既存定期航路の活性化策の検討・実施	志布志港ポートセールス推進協議会事業	港湾商工課	1,500	○11月6日大阪市において県と共催で「志布志港ポートセミナー」の開催 ○船社・荷主訪問の実施	特になし	C	1,500	1,500	国際コンテナ貨物取扱量 99,259TEU	国際コンテナ貨物取扱量 100,000TEU
	・新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進に資する補助制度の充実	新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業	港湾商工課	35,820	○コンテナ助成:10月末時点で、平成29年取扱計画書を徴収し、輸出17社、輸入56社へ補助金を交付。 ○冷凍・冷蔵電源施設使用料補助:取扱品目により使用料に開きがかったが、計画通り助成。	他港の補助額が本市と比べ高額であるため、高額補助のある港へ流れる可能性もある。	A	45,732	40,500		
	・海外への販路拡大支援(マーケット調査、国内外商談会・各種研修会実施)	志布志港輸出促進支援事業	港湾商工課	735	○4社が事業を活用した。	輸出を検討している事業所等の掘り起し、事業の活用促進	C	484	1,400		
	・物流実態調査の実施	志布志港物流実態調査業務委託事業【再掲】	港湾商工課	0	H27年度事業完了。(先行型)	—	F	0	0		
	・荷主・船社訪問による航路の存続、荷物の確保	さんふらわあ志布志航路利用促進協議会事業	港湾商工課	15,338	○夏休み期間中、関西方面からのスポーツ団体による利用が増加。 ○トラックドライバー不足やモーダルシフトが進行していることにより貨物の取扱量が増加している。	志布志・大阪航路の安定的な維持・確保	A	18,000	15,300	国内貨物移入量 322万t	国内貨物移入量 318万t
1-⑥国内貨物志布志港利用促進	・荷主・船社訪問による航路の存続、荷物の確保	鹿児島県志布志大阪航路利用促進協議会事業	港湾商工課	7,360	○夏休み期間中、関西方面からのスポーツ団体による利用が増加。 ○トラックドライバー不足やモーダルシフトが進行していることにより貨物の取扱量が増加している。	志布志・大阪航路の安定的な維持・確保	A	7,360	7,360		
	・南九州地域の物流拠点としての倉庫業等の誘致促進	志布志市臨海工業団地整備事業【再掲】	港湾商工課	0	臨海工業団地3・4・5工区開発計画のため、3工区に分譲を完了。なお、3工区は、港湾関連企業(倉庫業が主)へ分譲した。	1・2工区分譲企業の早期着工されるよう、引き続き協議する。港湾関連企業へ訪問し、用地取得の需要確認を継続して実施する。	A	104,384	222,214		
	・創業支援相談等事業	創業支援相談等事業	企画政策課	0	事業完了。(先行型)	—	F	0	0		
	・創業支援相談等事業	小規模事業経営改善普及事業	港湾商工課	1,800	経営指導員による相談事業や事務の代行等併せ、4,674件の指導等を行った。	商工会補助金のため、実施状況の把握が必要	A	1,600	1,500		
	・ワンストップ相談窓口事業		港湾商工課	0	協定に基づき、商工会、日本政策金融公庫との連携により、毎月1回「創業個別相談会」を開催	今後は、市も連携し、創業支援センター事業等も実施する。	A	0	0		
1-⑦創業・経営支援	・販路拡大支援事業(商談会等出展費用補助)	販路拡大支援事業	港湾商工課	2,601	11事業所、20件に対し1,974千円の補助	事業周知による新しい事業者の開拓	A	2,354	3,000	市全体の創業件数 H27...1件 H28...6件 H29...13件 累計 20件	市全体の創業件数 5年間で50件
	・販路拡大支援事業(商談会等出展費用補助)	特産品振興事業	港湾商工課	24,681	ふるさと納税の返礼品である特産品の開発等のため観光特産品協会へ委託し、寄附額30億円を達成した。	返礼品割合(3割)の厳格化による寄付金の減少が予想されるため、東京駐在所の活用と手段拡大が必要。	B	17,100(暫定)	15,595		
	・小規模事業持続的発展支援事業(事業承継支援)	小規模事業持続的発展支援事業	港湾商工課	0	平成28年度からは、小規模事業経営改善普及事業と統合。	—	G	0	0		
	・地域金融機関及び中小企業基盤整備機構など関係機関との連携による企業支援		港湾商工課	0	平成30年度に創業支援・事業継承センター事業の取り組みの開始	ワンストップ窓口の設置	C	0	0		
	・空き店舗調査事業(既存店舗アンケート等含む)	空き店舗調査事業	港湾商工課	0	平成27年度単年度で終了。	—	F	0	0		
	・店舗リフォーム助成事業	店舗リフォーム助成事業	港湾商工課	1,633	総事業費3,278,600円、3件の申し込みがあった。産業連関表による経済効果は1.67倍、848千円とされている。	年度内事業のため年度末の事業着手ができない。一度しか受付できない。	A	397	1,800		
	・多機能型拠点施設整備事業(空き店舗の情報発信拠点化)	多機能型拠点施設整備事業	港湾商工課	389	地域と密着したイベント等の開催(ししまる謎解きイベント)	既存の店舗等との連携	B	195	0		

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成29年度 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について  
 ● 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生戦略プロジェクト事業

基本目標 プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画					KPI		
				H28年度 (千円)	平成29年度の実績			計画		H29	H31
					実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H29 決算額(千円)	H30 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI
1-⑧商店街活性化	・商店街への新規出店促進策の調査・検討・実施		港湾商工課	0	創業支援に向けた新たな事業の検討の実施	創業予定者ニーズの把握	C	0	0	商店街における新規開店・再開軒数	商店街における新規開店・再開軒数
	・商店街における空き家、空き地等の活用		港湾商工課	0	平成30年度に創業支援・事業継承センター事業の取り組みの開始	市や関係団体、金融機関との連携。	C	0	0	H27・・・未確定 H28・・・4軒 H29・・・4軒 累計 8軒	5年間で5軒
	・商工業支援・消費流入拡大(資金利子補給、スタンブラリー実施)	緊急商工業資金利子補給金交付事業	港湾商工課	9,479	緊急商工業資金利子補給金交付の申請123件、9,044千円の実績	事業の更なる周知	A	9,044	8,000		空き店舗率(志布志上町通り) 27%
	・商工業支援・消費流入拡大(資金利子補給、スタンブラリー実施)	消費流入促進事業	港湾商工課	1,000	市観光特産品協会とも連携。スクラッチカード参加店舗26店舗	より波及効果の期待できる事業の展開	C	700	0		空き店舗率(志布志上町通り) 31.50%
	・グルメ普及推進事業(Show-1グランプリへの参加等)	グルメ普及推進事業	港湾商工課	4,863	全国ご当地どんぶり選手権において、グランプリを獲得し、グルメの情報発信を行った。イベント等でのグルメコーナーの充実や串間市と共同でグルメ普及を図った。	地元飲食店間の連携 地域でのグルメ普及と観光客の呼び込み策の検討	A	5,900	1,500		
2 志布志への新しいひとの流れをつくる	・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)	情報発信事業	企画政策課	8,640	再生回数約26万回 ブランド動画 発信作品数 5本 チャンネル424 11本	定期的な情報発信に取り組んでいる。	C	5,491	1,754		
	・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)	移住パンフレット作成事業	企画政策課	130	パンフレット500部作成	レイアウトや内容を充実した結果、移住者向けにPRを図ることができた。	A	130	0		
	・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)	市ホームページ管理事業	企画政策課	2,927	組織機構見直しに伴う全体的な記事修正、トップページのレイアウト変更、「まちの話題」創設、移住定住サイトのレイアウト変更、子育て支援対策に伴う「子育てアプリ」の普及啓発。 フェイスブックによる職員募集のリーチ広告の実施。	世の中にはあらゆる情報があるため、情報を伝えるのではなく、「伝わる」情報の在り方について更に創意工夫する必要がある。記事の見つけ易さや発信者側の意識向上を目指し、ホームページのリニューアルを予定。	C	2,981	5,897		
	・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)	目指せ日本一チャレンジ応援事業	企画政策課	2,000	日本一へのチャレンジとして「第2弾！！日本一最南端にある遊園地を使った、日本一ミッション数の多い、障害物競走的な、スイカ割り大会」、「日本一長い流しそば」の取組みを行った。	平成29年度で終了となる。	F	548	0		
	・移住に伴う際の住居・仕事などの総合案内人「志布志市移住コンシェルジュ(仮称)」の配置	地域おこし協力隊事業【再掲】	企画政策課	31,508	年度末現在隊員数5名、募集隊員も絞込みを行い3名を募集した。	受入体制を強化するため協力隊運用ガイドラインを作成した。	A	35,202	32,691	志布志市移住コンシェルジュ(仮称)への相談件数 55件	志布志市移住コンシェルジュ(仮称)への相談件数 60件
	・都市部での移住セミナー参加拡大	都市部での移住セミナー参加	企画政策課	319	4回参加	志布志の良さを伝える工夫が必要であり、H29に協力隊が作成したパンフを活用予定	A	197	252		ころざし農業大学受講者数 100人
	・地域おこし協力隊の活用【再掲】	地域おこし協力隊事業【再掲】	企画政策課	31,508	年度末現在隊員数5名、募集隊員も絞込みを行い3名を募集した。	受入体制を強化するため協力隊運用ガイドラインを作成した。	A	35,202	32,691		
	・高規格道路等での移住に関する看板設置		建設課	0	実施なし。	屋外広告物に該当するため別事業での検討が必要である。	E	0	0		
	・お試し移住体験ツアー及び受け入れ体制の充実・強化(NPO等外部団体育成による体験者増加)	UIJターン推進事業(お試し移住、後継者婚活ツアー)	企画政策課	579	お試し移住ツアー1名の参加。	お試しツアー内でのインターンシップ利活用を企業と連携して実施する。	B	475	200		
	・新規就農総合支援プロジェクト、団体受入拡大プロジェクトのPR実施(WEBを活用したPR、都市圏セミナーへの出展)		農政畜産課	0	市農業公社がホームページを創設し、積極的な情報発信を行う態勢ができた。	ホームページの定期的な更新を行う必要がある。	C	0	0		
・ころざし農業大学(仮称)プロジェクト(座学や体験等を盛り込んだカリキュラム構築、旅行会社との連携による短期・中期・長期メニュー開発(観光→移住のフルセットプロモーション展開)		農政畜産課 企画政策課	300	収穫体験などによるPR活動の実施(市民向けに農業公社ハウスでのピーマン収穫体験、ピザ作り体験、有機農産物販売の実施)	生産者の安心・安全な農産物の生産への取り組みが消費者に伝わるように、様々なアプローチを考える必要がある。	C	73	193			
・第一次産業の生産物販売促進、ふるさと納税事業の拡充、移住定住のPR、イベント情報提供		港湾商工課 企画政策課	0	各ふるさと納税受付サイト等を通じて約15万3千件、30億円を超える寄付金を頂いた。	国の制度動向の注視	A	0	0			
2-②移住定住拡充	・移住定住促進事業補助金の見直し(若者世代へのシフト、市外流出防止策等)	移住定住促進事業	企画政策課	11,000	移住促進事業23件、12,200千円の補助金を交付。家賃助成事業1件112千円の補助金を交付	家賃助成事業については、対象要件を緩和することにより事業活用の幅を広げる。	A	12,312	14,750		
	・地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊事業	企画政策課	31,205	年度末現在隊員数5名、募集隊員も絞込みを行い3名を募集した。	受入体制を強化するため協力隊運用ガイドラインを作成した。	A	35,202	32,691		
	・UIJ推進事業(学校跡地リノベーション、多世代交流の場及びUIJターン者の交流の場として活用)	UIJターン推進事業(学校跡地利活用基本設計)	企画政策課	0	地元再生委員会との協議を2回実施した。	再生委員会との協議を継続する。	E	0	138		
	・宅建協会や建築業者等による空き家再生に関する団体の育成		企画政策課	0	協力隊が空き家再生についての検討を行ったが、適当な物件が見つからない状況である。	物件の選定と各種補助の利活用が必要	C	0	0	政策実施に伴う移住者数	政策実施に伴う移住者数
	・住宅リフォーム助成事業拡充、空き家リフォーム助成事業の創設【再掲】	住宅リフォーム助成事業【再掲】	建設課	11,335	実績件数98件	工事を伴う付帯設備工事において拡充が必要である。	B	12,025	10,800	H27・・・21人 H28・・・9人 H29・・・12人 累計 42人	72人
	・空き家バンク推進(空き家状況調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬制度)【再掲】	空き家リフォーム助成事業(家財道具処分助成含む)【再掲】	建設課	2,240	実施件数9件(家財処分0件)市内移住7件・市外移住1件・未入居1件	市外利用者へ向けて周知を行う必要がある	B	4,283	2,200		
	・空き家バンク推進(空き家状況調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬制度)【再掲】	空き家バンク事業	企画政策課	0	バンク登録17件、累計51件	H30固定資産税納税通知に同封し空き家に関する相談窓口の周知を行う予定。	B	0	0		
・定住促進住宅用地の分譲	定住促進住宅用地整備事業	企画政策課	0	伊崎田分譲地の用地取得。造成工事実施(7区画)。	H30伊崎田を早期に分譲開始予定。尾野見についても年度内に造成着手予定。	B	70,224	510			

平成29年度 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について  
 ● 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生戦略プロジェクト事業

基本目標 プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画					KPI			
				H28年度 (千円)	平成29年度の実績			計画	H29	H31		
					実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H29 決算額(千円)	H30 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI	
2 志布志への新しいひとの流れをつくる	2-③観光パワーアップ	・ダグリ岬公園周辺整備基本計画の策定と整備推進	ダグリ岬公園等周辺整備事業	港湾商工課	0	ダグリ海水浴場の休憩施設及び隣接する民家の撤去を行い、景観整備につとめた。	旧夏井荘跡が景観を著しく損なっている。	C	5,324	42,247	観光地点別入込客延べ人数 891千人(暦年)	観光地点別入込客延べ人数 120万人
		・海洋資源の保護や活用に関する協議会設立	ダグリ岬公園等周辺整備事業【再掲】	港湾商工課	0	協議会設立までには至らず未着手	ブランド推進協議会で検討する必要がある	E	0	0		
		・マリンスポーツを活用したモニターツアーの実施	ダグリ岬公園等周辺整備事業【再掲】	港湾商工課	0	モニターツアーの実施に至らず未着手	志布志市観光特産品協会と連携し実施していく	E	0	0		
		・音楽フェス開催事業	音楽イベント実施事業	港湾商工課	6,000	実施なし	予算の確保	F	0	0		
		・JR志布志駅を核とした賑わいとおもてなし拠点の整備(駅舎等整備事業の推進)	志布志駅舎等整備事業	港湾商工課	33,769	駅前にバスターミナル、芝生広場、一般駐車場を整備した。	隣接する広場の活用方法について検討を要する。	F	62,201	0		
		・歴史の街並みを生かした観光振興(しづし千軒まちの保全と観光資源化)	歴史の街並みを活かした観光振興事業(福山氏庭園内主屋保存修理調査業務委託事業)	生涯学習課	9,152	福山氏庭園内の屋敷門他実測図作成・解体工事及び主屋保存修理工事を実施した。	今後、概ね、4~5年かけて、文化庁の国庫補助を活用して整備を行なう必要がある。	C	9,152	10,606		
		・大隅4市5町による観光DMO組織の設立と運営	「大隅はひとつ!」大隅広域観光推進事業	港湾商工課	0	平成30年度に株式会社を設立することを目標に、事業内容や事務局体制等について協議を行った。	株式会社設立後の事業展開	G	4,770	5,295		
	2-④団体受入拡大	・スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進	スポーツ合宿誘致事業	港湾商工課	7,670	スポーツ合宿実績 21,725人	利用頻度の少ない施設への効果的な誘客方法の検討	A	7,642	7,177	スポーツ合宿受入 17,146人 修学旅行受入 (グリーンツーリズム) 72人	団体受入人数 28,400人
		・スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進	人工芝サッカー場新設工事	生涯学習課	249,999	これまで(土)クレイコートであった多目的広場について、人工芝化を行いサッカー場として利用することで、スポーツキャンプ等の誘客促進等による利用者数の大幅増加も見込まれる。(平成30年3月29日完成のため利用実績なし)	観光部局との連携により、スポーツ交流等による更なる地域活性化を図る。	C	249,999	0		
		・スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進	有明野球場改修工事	生涯学習課	216	基準の見直しによりボール・ストライク・アウトの順で表示されていることから表示の変更を行い、併せてスポーツ交流人口の推進を図った平成28年度実績の8,161名から8,426名に増加した。	観光部局との連携により、スポーツ交流等による更なる地域活性化を図る。	C	216	0		
		・観光資源や自然を十分に活かした一体感のある体験プログラムの整備	ダグリ岬公園等周辺整備事業【再掲】	港湾商工課	0	観光特産品協会と協議検討した。	規制条件に厳しく実施が困難。	E	0	0		
		・観光資源や自然を十分に活かした一体感のある体験プログラムの整備		港湾商工課	0	観光特産品協会と協議検討した。	志布志市観光特産品協会と連携し実施していく	E	0	0		
		・グリーンツーリズムの広域協議会設置と推進体制強化	ツーリズム推進事業	農政畜産課	531	志布志市志ツーリズム協議会に補助金を交付し、協議会において修学旅行受け入れ等を行った	新たな体験メニューの開発、PR活動が必要	C	408	368		
		3 結婚・出産・子育て・健康・教育の希望をかなえる	3-①結婚支援	・結婚教室の開催(未婚者への婚活や新婚夫婦への妊活等)	結婚支援事業(結婚教室開催事業)	企画政策課	847	実施なし。		E		
・結婚相談員の委嘱及び結婚相談の実施	結婚支援事業(結婚相談室開催事業)			企画政策課	0	実施なし。		E	0	0		
・各種団体と連携した出会いサポート事業(カップリングパーティーの実施等)	結婚支援事業(出会いサポート事業)【男女共同参画推進係】			企画政策課	0	事業の全体的な見直しにより地域政策係に業務移行となった。	男女共同参画の視点が必要である。	G	0	0		
・各種団体と連携した出会いサポート事業(カップリングパーティーの実施等)	出会いサポート事業【地域政策係】			企画政策課	120	3団体により事業実施。補助金120千円交付。	参加者数の確保。セミナーとの同時開催予定。	C	120	0		
・農林漁業従事者婚活ツアーの実施	UIターン推進事業(お試し移住、後継者婚活ツアー)【再掲】			企画政策課	579	後継者婚活ツアー19名参加。7組のカップル成立。H28参加者1組婚姻成立。	市単独事業から協賛企業等による事業実施を検討していきたい。	B	0	0		
・新婚世帯家賃補助事業の創設(若年層移住、婚姻促進及び少子化の緩和対策)				企画政策課	0	着手していない。		E	0	0		
・女性の活躍推進(女性就業支援全国展開事業の活用、再就職・再チャレンジ・エンパワーメント(勇気づけ)支援)	女性の活躍推進事業			企画政策課	0	平成29年度に女性活躍推進計画を策定済。	計画策定に伴う実施計画を策定予定。	C	0	0		
・ワークライフバランスの推進に向けた企業における意識啓発・職場環境改善の取組み	ワーク・ライフ・バランス推進事業		企画政策課	0	女性就業支援全国展開事業を活用した講座を申請中。	職員による出前講座を開催し周知、意識啓発を図る。	E	0	0			
3-②ウェルカム赤ちゃん	・不妊治療費助成の拡充(対象となる治療法の拡大)		不妊治療費助成事業(拡充)	保健課	3,903	拡充はしていないが、18件の申請があり支給した。(前年度25件)	助成対象内容に検討(男性不妊治療等)	B	2,872	3,600	出生数(H29年度) 246人 【住民基本台帳】	出生数 299人
	・妊娠期の歯科検診無料受診券の発行		ウエルカム赤ちゃん事業【再掲】(妊娠期の歯科検診事業)	保健課	110	対象者242人中93人の受診であった。(受診率38.1%)(全年度22.6%)	受診勧奨を強化する	C	186	300		
	・子育て支援メールマガジンの配信	ウエルカム赤ちゃん事業(子育て支援メールマガジン配信事業)	保健課	963	妊娠期メール登録数37件、子育て期登録数75件であった。	母子健康手帳アプリへの変更	D	553	0			
	・子ども・子育て支援事業計画に基づく保育園の定員増		福祉課	0	おおぞら保育園が認定こども園となったため、保育の5名減となったが、教育の部分が10名増となった。	保育士等の人材確保が必要である。	C	0	0			
	・ファミリーサポートセンター事業の拡充(空家・空店舗活用)	地域子育て支援拠点事業	福祉課	90	実施なし。		E	90	141			
	・病時保育事業の拡充(松山地区、有明地区の2箇所)の拡充)	病児保育事業	福祉課	10,221	松山地区で病後児保育事業の実施に向け協議した。	医療機関との連携	C	10,247	10,247			
	・放課後児童クラブの対象年齢拡充に伴う空き教室確保及び専用施設の整備	放課後児童健全育成事業(松山小家庭科室移設工事)	福祉課	4,500	H28年度で終了。	—	F	0	0			
	・放課後児童クラブの対象年齢拡充に伴う空き教室確保及び専用施設の整備	放課後児童クラブ施設整備事業(あゆみ児童クラブ)	福祉課	5,425	H28年度で終了。	—	F	0	0			

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成29年度 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について  
 ● 志布志市まち・ひと・しごと こころざし創生戦略プロジェクト事業

基本目標 プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画					KPI		
				H28年度 (千円)	平成29年度の実績			計画		H29	H31
					実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H29 決算額(千円)	H30 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI
3-③子育て支援、多子世帯応援	・子育て支援策の情報発信強化(定住促進と連携)		福祉課	0	ホームページを作成し、情報発信を行っている。	情報発信の方法の検討	C	0	0	ファミリーサポート登録数 106人 保育園の定員 1,170人 保育園の定員 1,200人 理想と現実の子供数差異 0.70人(20%改善) ファミリーサポート登録数 200人 保育園の定員 1,200人	
	・保育料の第3子無料化拡充	子どものための教育・保育事業(幼児教育無償化に伴うシステム改修委託)	福祉課	0	H28年度で事業完了。	今後も国の施策に応じ変更等の対応を判断していく必要がある。	F	0	0		
	・出産祝金の拡充	出産祝い金支給事業	福祉課	18,050	第1子・2子150名、第3子以降68名の実績があった。	総合的な子育て支援策での検討が必要である。	E	15,650	17,500		
	・保育所等訪問支援事業の拡充(障がい児)	地域生活支援事業(巡回支援専門員整備事業)	福祉課	0	専門スタッフ(医者・セラピスト・保健師等)の巡回を6小学校・6保育園に行った。	学校、園一丸としての取組みが必要となることから、継続したフォローアップにて促しを行っている。	C	876,960	963,000		
	—	母子保健事業	保健課	32,482	妊婦健診、乳幼児健診、教室、相談事業全て計画どおり実施できた。	母子健診は小児科医の確保が難しくなっている。要支援者の増加	A	30,122	35,606		
	—	子ども医療費助成事業	福祉課	112,806	高校卒業時まで無料化を実施	市単独で行っている部分の財源確保。	C	106,747	114,720		
	—	児童発達支援利用者負担額助成事業	福祉課	1,255	児童発達支援利用者負担助成 850,000円/260件 放課後等デイサービス利用者負担助成 599,967円/210件	制度の充実化を図ることにより、支援利用者の経済的な援助を図っていく。	C	1,449	2,493		
	—	母子生活支援事業	福祉課	16,097	2世帯6名が入寮	施設の老朽化。	C	16,729	16,735		
	・ふれ愛セミナーの拡充(開催中学校の増加)	ウエルカム赤ちゃん事業【再掲】(ふれ愛セミナー事業)	保健課	78	2校実施していたが、1校の実施となった。	内容の検討が必要	C	59	111		
	・【改訂】親子ふれあいサッカー事業(発達に応じた成功体験の場の創出、子育て中の親子交流や仲間づくり)	ウエルカム赤ちゃん事業【再掲】(親子ふれあいサッカー事業)	保健課	416	教室 3回 親子26組58人、ホラナイ7等 延52人 指導者養成講座1回16人	今年度1回は保育園で実施ができた。	C	347	347		
	・地域の退職者、団塊世代の活用(孫育てをするシニア世代への啓発)		企画政策課	0	実施なし。		E	0	0		
	・多子世帯の給食費負担軽減	多子世帯の給食費負担軽減	教育総務課	0	小学生130名、中学生3名に対し補助を行った。	対象児童生徒の把握を適切に行う。	C	5,759	8,150		
	3-④生涯現役！高齢者・障がい者職場適応応援	・【改訂】特定健康診査受診率向上事業(訪問受診勧奨の強化等)	【改訂】特定健康診査受診率向上事業(訪問受診勧奨の強化等)	保健課	2,101	延べ501人に健康づくり推進員と市の職員(嘱託職員等)による訪問受診勧奨を行った結果、60人の受診実績があった。	日中の不在者が多く面接できないため、文書での勧奨もある。	C	729		300
・高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業(高齢者参加活動への特典)		高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業	保健課	94	6団体から事業登録があり、5団体にポイントを付与した。	事業対象団体の見直しが必要	D	81	230		
・ふれあいサロン事業の充実・拡大(空き家活用、メニューの拡充及び買い物支援)		ふれあいサロン事業	福祉課	2,871	3箇所増加。67箇所設置	新規箇所立ち上げ時のまとめ役等的人資源の掘り起こし。	C	2,989	2,960		
・シルバー人材センター事業等高齢者雇用の充実・拡大(現役世代雇用サポート拡大、住民参加型福祉サービス事業の創設、就業資格取得、講習会開催拡大)		高齢者労働能力活用事業	福祉課	18,600	会員確保及び就業の拡大取り組みを実施。(会員数H28 305人→H29 313人)	会員確保及び就業の拡大取り組みを実施していく。	C	18,600	18,500		
・シルバー人材センター事業等高齢者雇用の充実・拡大(現役世代雇用サポート拡大、住民参加型福祉サービス事業の創設、就業資格取得、講習会開催拡大)		高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	福祉課	2,360	コーディネーターにより、市内外の企業訪問を実施するなど、就業先の確保を実施。	受託事業者からの依頼は増加しているが、派遣会員が不足して対応しきれっていない。	C	2,360	2,300		
・障がい者就労先発掘・企業理解促進・障がい者就労特化型専門員(ジョブコーチ)の設置		障がい者就労相談支援事業	福祉課	0	当面は類似する他の事業等を充実させた。	当面は類似する他の事業等を充実することで対応したい	G	0	0		
・障がい者優先調達法の推進、啓発		障がい者優先調達推進事業	福祉課	0	課長会での周知及び次年度予算編成方針における留意点として障がい者支援施設への発注を促した。	就労支援施設で受注可能な役務や物品等を把握して庁内各課へ情報提供することで各課の発注促進を図る。 小口の委託を継続して受けることにより、実績を重ねていき受注拡大に繋げていきたい。	C	0	0		
・精神障がい者が地域で就労や生活支援をするため精神障がい者のピアサポーター(当事者相談員)設置	障がい者生活支援事業	福祉課	257	そお地区障がい者等基幹相談支援センターに精神の当事者相談員を設置	引き続き当事者相談員を設置することで相談者が相談しやすい環境を整えることにより相談支援業務の向上を図る。	C	267	360			
3	・「志学教室」(土曜学習教室)の開講(若い世代の子育て支援)	土曜学習教室事業	学校教育課	6,360	中学生の21%に当たる172人が年間24回の土曜学習教室に参加した。数学と英語を中心に、個に応じた学習を中心とした活動を行った。	これまで1会場で行っていたが、平成30年度から3会場で実施する。	C	6,548	5,695		
	・家庭教育学級(おやじ学級)開設委託事業(保護者への教育)	家庭教育学級開設委託事業	生涯学習課	1,674	市内の3幼稚園、9保育園、16小学校、5中学校の33学級で家庭教育学級が開設され、延べ3,040人が参加した。内容は年8回程度で、子育てや食育、しつけ、人権教育、情報モラル教育に関する学習等充実した内容となった。また、市内の12小学校、4中学校の16学級でおやじ学級が開設され、延べ2,617人が参加した。	学級の取組状況や内容、回数等に差異があるので、他の学級の取組内容の情報提供等を行う。	C	1,674	1,520		
	・キラリ輝く「しぶしっ子」育成事業(土曜体験広場)	キラリ輝く「しぶしっ子」育成事業	生涯学習課	2,300	市内21校区(区)公民館のうち20校区(区)が事業を実施した。各校区(地域)の実情に応じて、特色ある体験活動を実施いただいた。	地域によって取組状況等に差異があるため、取組内容の充実と他地域の実施状況について、情報提供を行っていく必要がある。また、未実施の校区は地域に対象となる青少年がいないため、取組が困難である。	C	2,000	1,890		

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成29年度 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について  
 ● 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生戦略プロジェクト事業

	基本目標 プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画					KPI		
					H28年度 (千円)	平成29年度の実績			計画		H29	H31
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H29 決算額(千円)	H30 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI
3 結婚・出産・子育て・健康・教育の希望をかなえる	3-⑤ころざし アップ教育推進	・生涯学習講座の拡充により「教養講座」の開始	生涯学習推進事業、創年市民大学事業	生涯学習課	26,250	生涯学習推進事業における生涯学習講座にて新規講座として、地域おこし協力隊を講師として「やさしいデッサン講座」を開講し、11人の参加があった。創年市民大学では、研修生として地域おこし協力隊を受け入れ、11人が受講した。	地域おこし協力隊の協力を得て、生涯学習講座での新規講座の開発、創年市民大学での講義実施等を行う。	C	26,250	26,250	国語において7校が全国平均を上回った。	学力水準(全国学力・学習状況調査の正答率)学力向上日本一
		・クリエイティブ活動事業による情報発信	クリエイティブクラブ活動事業	生涯学習課	1,973	平成28年度で終了。	—	F				
		—	タブレットパソコン導入事業(小学校)	学校教育課	0	小学校における全特別支援学級児童用及び教師用として、iPadを66台導入した。個に応じた学習を展開することができた。	iPadに特化した研修機会を設定する必要がある。	C	2,949	1,957	「志学教室」参加者数(中学生)172人・1箇所	「志学教室」参加者数(中学生)200人・3箇所
		—	タブレットパソコン導入事業(中学校)	学校教育課	0	中学校における全特別支援学級児童用及び教師用として、iPadを24台導入した。個に応じた学習を展開することができた。	iPadに特化した研修機会を設定する必要がある。	C	395	705		
		・小中一貫教育導入に向けての調査・検討		学校教育課	0	志布志市小中一貫教育推進協議会を6回開催した。小中一貫教育の在り方、伊崎田学園の取組について協議した。	他中学校区での方向性を具体的に検討していく。	C	0	0		
		・コミュニティスクール導入に向けての推進	学校・家庭・地域連携協力推進事業	学校教育課	720	小学校7校、中学校5校の計12校に学校運営協議会を設置して、学校と地域が一体となった教育活動に取り組んだ。	市内全小・中学校に学校運営協議会を設置する。	C	2,939	2,739		
		—	市内高等学校支援事業	教育総務課	1,240	広報等支援事業として志布志高校に75万円、尚志館高校に50万円の補助を行い、通学費支援事業として志布志高校にバスで通う市内の1・2年生20人に対しバス代費用の1/2補助を行った。	市内高等学校の魅力発信し、さらなる活性化及び生徒数確保を図る。	C	2,943	3,585		
		—	就学援助事業(小学校)	教育総務課	26,915	401人の児童を認定し、総額27,949,014円の支給を行った。	新入学学用品費単価改定(増額)及び同費目の新小学1年生に対する入学前支給の開始に伴う増	C	27,949	27,306		
—	就学援助事業(中学校)	教育総務課	21,280	214人の生徒を認定し、総額23,118,976円の支給を行った。	支給人数の増加及び新入学学用品費単価改定(増額)に伴う増	C	23,118	23,112				
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	4-①快適な生活 支援	・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	志布志市まちづくりマスタープラン策定事業	建設課	4,752	若手職員によるワークショップ・庁内調整会議・まちづくり委員会・都市計画審議会をそれぞれ開催し、都市計画マスタープランの策定をおこなった。	まちづくりに対する啓発活動	C	8,532	0		
		・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	ふるさとづくり委員会事業	企画政策課	9,269	21委員会事業実施。8,967千円補助金交付。	新たなコミュニティとの連携を図っていく。	C	8,967	8,505		
		・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	共生・協働・自立推進事業	企画政策課	1,000	4団体事業実施。705千円補助金交付。	周知の必要性	C	705	810		
		・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	第2次志布志市総合振興計画策定事業	企画政策課	5,271	総合振興計画及び概要版を作成し、広く市民に周知するとともに、実効性の高い計画とするための進捗管理の方策について取り組んだ。	実施計画の進捗管理に係る事業の精査	B	2,938	0		
		・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	自治会提案型活性化助成事業	企画政策課	36,621	375自治会に36,012千円の助成を行った。	新たなコミュニティとの連携を図っていく。	C	36,012	33,300		
		・JR日南線利用促進連絡協議会による啓発強化	JR日南線利用促進連絡協議会事業	企画政策課	194	JR日南線沿線の自治体において、利用促進・PR活動を行った。	今後も継続して利用促進活動を行う。	C	194	694		
		・大隅地域公共交通形成計画の策定		企画政策課	0	未実施	策定に向けての協議を停止中(協議の開催困難)	G	0	0		
		・バス運行体系の一部見直し(志布志駅周辺)		企画政策課	0	港湾商工課、バス事業者等と協議を行い、平成30年度当初の運行体系の一部見直しを実施した。	平成30年4月15日からJR志布志駅のバスターミナル利用が開始に向けての市民への周知	B	0	0	志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)策定済	志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)策定済
		・公共交通ネットワークの構築及び交通空白地域の解消の検討	福祉タクシー運行事業	福祉課	17,775	事業者と連携し、サービスを充実している。出前講座等での周知を図っており、登録者数、利用者数増加傾向にある。	利用者の利便性を図るため、運行ルートや介助サービスを充実しており、公共交通施策の中で推進する。	G	18,000	18,000		
		・公共交通ネットワークの構築及び交通空白地域の解消の検討	地方公共交通対策事業	企画政策課	14,967	県バス対策協議会において、維持・存続が必要と認められた廃止路線代替バスの運行を支援し、地域住民の生活に必要な交通手段の確保ができた。	平成30年度に志布志市地域公共交通網形成計画の策定	C	13,753	13,753		
		—	自治会運営助成事業	企画政策課	38,799	384自治会に38,135千円の助成を行った。	新たなコミュニティとの連携を図っていく。	C	38,135	32,600		
		—	自治会統合推進事業	企画政策課	0	電話等での相談はあったが実績なし。	話し合いまでは繋がるが地縁や財産の関係で統合まで至らない。	C	0	270		
		—	自治会加入促進事業	企画政策課	1,500	288名の新規自治会加入者を対象に自治会へ補助金交付。	新たなコミュニティとの連携を図っていく。	C	1,440	1,300		
		—	自治会集会所等整備事業	企画政策課	3,763	9自治会に3,843千円の補助金を交付した。(改築9件)	地域の集会所施設が築後40年程度経過していることから、今後も要望が高くなっていくと考えられる。	C	3,843	2,250		
—	校区公民館連絡協議会支援事業	生涯学習課	18,372	21校区(区)公民館に18,371千円の補助金を交付した。	少子・高齢化が進展する中、価値観の多様化もあって、自治会未加入の増加など様々な問題を抱えながら、地域活性化に日々取り組んでいただいている。	C	18,371	16,534				
・紙おむつ処理技術確立のための調査・研究	使用済み紙おむつ再資源化事業	市民環境課	9,817	おむつメーカーの協力の下、基礎的な再資源化技術は確立できた。	・収集運搬方法 ・処理コスト及び採算性	C	15,642	23,700				

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成29年度 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について  
 ● 志布志市まち・ひと・しごと こころざし創生戦略プロジェクト事業

基本目標 プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画					KPI		
				H28年度 (千円)	平成29年度の実績			計画	H29	H31	
					実績(数値等)	課題・対応	事業効果	H29 決算額(千円)	H30 予算額(千円)	KPIに対する実績	KPI
4-②環境にやさしいまちの推進	・実用化に向けた検証	使用済み紙オムツ再資源化事【再掲】	市民環境課	9,817	おむつメーカーの協力の下、基礎的な再資源化技術は確立できた。	・収集運搬方法 ・処理コスト及び採算性	C	15,642	23,700	紙おむつ処理技術開発中	紙おむつ処理技術開発済
	—	草の根技術協力事業実行委員会事業	市民環境課	15,300	事業完了。平成28年12月に契約終了。	—	F				
4-③空き家対策推進	・危険廃屋解体撤去事業(特定空き家限定)	危険廃屋解体撤去事業	建設課	11,780	解体申請42件 50棟の危険な家屋の解体に補助		C	9,206	8,000	空き家率上昇緩和 20.78%以下 (18.34%)	空き家率上昇緩和 20.78%以下
	・宅建協会や建築業者等による空き家再生に関する団体の育成【再掲】		企画政策課	0	協力隊が空き家再生についての検討を行ったが、適当な物件が見つからない状況である。	物件の選定と各種補助の利活用が必要	C	0	0		
	・住宅リフォーム助成事業拡充、空き家リフォーム助成事業の創設	住宅リフォーム助成事業【再掲】	建設課	11,335	実績件数98件	工事を伴う附帯設備工事において拡充が必要である。	B	12,025	10,800		
	・空き家バンク推進(空き家調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬)	空き家バンク事業【再掲】	企画政策課	0	バンク登録17件、累計51件	H30固定資産税納税通知に同封し空き家に関する相談窓口の周知を行う予定。	B	0	0		
	・空き家バンク推進(空き家調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬)	空き家リフォーム助成事業(家財道具処分助成含む)	企画政策課	2,240	<事業所管を建設課において実施>実施件数9件(家財処分0件)市内移住7件・市外移住1件・未入居1件	市外利用者へ向けて周知を行う必要がある	B	4,283	2,200		
	・空き家バンク推進(空き家調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬)	空き家対策活用事業(空き家調査)	企画政策課	1,780	<事業所管を福祉課において実施>空き家調査については完了した。(調査件数は全体で15,226件)	空き家調査結果を受け、今後の周知方法等を検討予定。	B	1,680	0		
	・定住促進住宅用地の分譲(民間業者が参入できない中山間地域)【再掲】	定住促進住宅用地整備事業【再掲】	企画政策課	0	伊崎田分譲地の用地取得。造成工事実施(7区画)。	H30伊崎田を早期に分譲開始予定。尾野見についても年度内に造成着手予定。	B	70,224	510		
4-④公共施設最適化	・公共施設等総合管理計画の策定(固定資産台帳の整備、個別の道路、橋りょう、住宅のストックマネジメント、長寿命化計画との整合性確保、PPP/PFI活用等)	公共施設等総合管理計画策定事業	財務課	0	平成28年度に計画策定済み。	—	F	0	0	公共施設等総合管理計画策定済	公共施設等総合管理計画策定済
4-⑤定住自立圏効果的活用	・定住自立圏の共生ビジョンに掲げた取組みの推進(大隅定住自立圏)(都城広域定住自立圏)	都城広域定住自立圏協議会負担金	企画政策課	160	協定書に基づき、広域で取り組む事業を構築できた(多文化共生事業、おはなしキャラバン巡回公演等)。	今後の事業の展開と継続事業の検証	C	158	160	定住自立圏形成協定締結数 2圏域	定住自立圏形成協定締結数 2圏域
	・大隅総合開発期成会及び南九州総合開発協議会における広域連携の取組み推進	大隅総合開発期成会負担金	企画政策課	1,021	4市5町の構成市町の連絡調整を図るとともに大隅地域の一体的開発を推進し、当該地域の産業、経済、文化等の向上を図ることができた。	4市5町の連携強化	C	947	1,042		
	・大隅総合開発期成会及び南九州総合開発協議会における広域連携の取組み推進	南九州総合開発協議会	企画政策課	30	県境を越えた6市3町で構成し、南九州地域の課題解決に向けた要望活動や研修会活動を行った。	6市3町の連携強化	C	30	28		
	・大隅地域の広域的な情報発信等の機能を担う活動拠点施設の設置及びそれに向けた広域的な体制の整備	「大隅はひとつ!」大隅広域観光推進事業【再掲】	港湾商工課	0	平成30年度に株式会社を設立することを目標に、事業内容や事務局体制等について協議を行った。	株式会社設立後の事業展開	G	0	0		
4-⑥地域防災力強化	・団員処遇の広報、団員のいる企業への優遇措置による入団者の確保		総務課	0	消防団員募集ポスターの掲載や消防団協力事業所表示証を交付、団員による勧誘活動を実施し、団員の確保を図り、1名増加した。	団員の高齢化と若者不足	C	0	0	消防団の充足率 90.71%	消防団の充足率 100%
	・消防車両、救出救助資機材等の整備	消防団車両整備事業	総務課	38,286	水槽付小型動力消防ポンプ積載車2台を導入した。	タンク車やポンプ車は高価なため予算や財源確保が課題	A	37,563	24,840		
	・消防車両、救出救助資機材等の整備	消防団資機材整備事業	総務課	6,798	可搬式小型動力消防ポンプ4台、自動体外式除細動器(AED)4台などを導入し、活動の充実を図った。	資機材の老朽化と予算確保	B	8,714	1,448		
	・情報伝達手段の多重化、多様化(SNSやコミュニティFM等の整備、充実)	防災行政無線同報系デジタル対応型戸別受信機整備事業	総務課	1,296	防災行政無線同報系デジタル対応型戸別受信機の本体20台とアンテナ18台を購入し、事業所に設置した。	予算確保と設置箇所の電波状況	B	1,469	1,361		
	・消防団員の資質・能力向上のため、訓練等実施		総務課	0	志布志消防署にて新入団員規律訓練を実施し、県消防学校の訓練に21名が参加した。また、都城定住自立圏事業で大規模災害時の対応訓練を年2回実施し、そして、消防団の非常召集訓練を実施した。	訓練参加人員の確保	B	0	0		
	—	災害被害予測調査委託	総務課	5,400	志布志湾沿岸部と河川について津波発生に伴う被害想定区域の調査を行った。	調査結果の活用と計画策定	B	994	15,000		
	—	津波避難用ソーラーライト設置事業	総務課	14,148	県の事業終了に伴い、事業を実施しなかった。	夜間停電時の避難経路確保と整備に伴う予算確保	F	0	0		
・消防団と消防署や自主防災組織との連携強化	自主防災組織活動支援事業	総務課	616	1組織に訓練等支援に関する補助金交付を行い、活動の充実を図った。	事業周知の充実	C	50	0			